

## 第4章

# 税金に関連する業務と 会計処理（基礎編）

第4章では、税金に関する知識を確認する問題が用意されています。消費税に関する知識問題は、各種検定試験で出題されています。

また、実技問題では、取引入力時の基本的な操作や集計結果の税込出力、税抜出力の違いについても確認しておきましょう。

企業活動と会計処理

第1章

会計ソフトの操作（基礎知識）

第2章

企業の基幹業務と会計処理

第3章

税金に関連する業務と会計処理（基礎編）

第4章

会計データの入力処理と集計

第5章

決算に関連する業務と会計処理（月次決算）

第6章

会計データの入力練習（その1）

第7章

会計データの入力練習（その2）

第8章

ANSWER

解答

## 4. 税金に関する基礎知識

## 問題 1

全経 3級 日商 3級

次の各文章の下線を引いた部分について、正しいものには「ア」、誤っているものには「イ」を(1)～(30)の解答欄に記号で記入してください。

- (1) 会社の所得金額に課税される税金には、法人税、都道府県民税、印紙税、市町村民税がある。
- (2) 地方税は、都道府県民税と市町村民税に分けることができる。
- (3) 贈与税は、地方公共団体が徴収する税金で、地方税のひとつである。
- (4) 固定資産税は、土地、家屋や構築物、機械装置などの固定資産に課税される税金で、地方税のひとつである。
- (5) 契約書や領収書などの文書を作成した際に必要な収入印紙は、印紙税という国税である。
- (6) 法人事業税は、会社が行う事業に対して、その会社の事務所や事業所が所在する都道府県が課税する税金である。
- (7) 税金を負担する人や会社が、税務署や市役所などへ納める税金を間接税という。
- (8) 会社を設立した時や増資した時の登記や特許権などを登録する時などに納付する税金を登録免許税という。
- (9) 従業員に給与を支払う場合、会社は国に代わって所得税を源泉徴収し、国に納める。
- (10) 給与支払の時、会社が従業員から預かった源泉所得税は、原則として翌月10日までに国に納付しなければならない。
- (11) 特別徴収制度とは、事業者が給与支払時に定額の所得税を天引きし、後日それを納税者である従業員に代わって税務署に納付する制度である。(全経 25回改題)
- (12) 給与支払時に所得税を差し引き、後日それを納税者である従業員に代わって税務署に納付する。これを源泉徴収制度という。(全経 41回改題)
- (13) 毎月の給与時に徴収してきた源泉所得税額について、1年間の給与総額に対する正しい所得税を計算して、過不足を精算する手続きを還付請求という。
- (14) 給与支払時に所得税を天引きし、後日それを納税者である従業員に代わって税務署に納付する。これを本則課税制度という。(全経 27回改題)
- (15) 消費税の性格上、税金をかけることが望ましくない取引や社会政策上の配慮から消費税を課税しない取引を課税対象外取引(不課税取引)という。
- (16) 消費税の軽減税率制度の適用対象品目は、食品表示法に規定される飲食料品(酒類を除く)と週2回以上発行される定期購読契約にもとづく新聞である。(全経 41回改題)
- (17) 簡易課税制度とは、課税売上に係る消費税額から課税仕入れに係る消費税額を差し引いて、納付すべき消費税額を計算する制度である。(全経 25回 29回 33回 35回 37回 39回 45回改題)
- (18) 簡易課税制度とは、一定の基準を満たした事業者に限り、課税売上高から概算で納付する消費税を計算することができる制度である。
- (19) 簡易課税制度における第1業種とは、事業内容が小売業を営む事業所を指している。
- (20) 消費税の簡易課税制度の適用を受けられる事業者は、基準期間の課税売上高が5,000万円以下の事業者である。(全経 25回 33回改題)
- (21) 基準期間の課税売上高が1,000万円以上の事業者は、課税売上から概算で納付すべき消費税額を計算することができる。これを簡易課税制度という。
- (22) 基準期間の課税売上高が5,000万円以下の事業者は、課税売上から概算で納付すべき消費税額を計算することができる。これを本則課税制度という。(全経 33回 35回改題)
- (23) 消費税の課税事業者とは、基準期間の課税売上高が1,000万円を超えている事業者である。(全経 29回改題)
- (24) 消費税の課税事業者とは、基準期間の課税売上高が5,000万円を超えている事業者である。(全経 25回改題)

- (25) 消費税を売上高や仕入高などに含めて処理する方法を税抜処理という。
- (26) 税込経理方式とは、消費税額と売上高や仕入高の金額を区別して処理する方法である。(全経 27回改題)
- (27) 税込経理方式とは、消費税額を売上高や仕入高に含めて処理する方法である。(全経 22回 25回改題)
- (28) コンピュータ会計ソフトの振替伝票画面で消耗品の現金支払取引(支払金額11,000円:その内消費税1,000円)を税込経理方式で入力する場合、借方に入力すべき金額は10,000円である。(全経29回32回34回38回42回44回改題)
- (29) 本体価格 1,000円、消費税等 100円の書籍を購入した取引について、コンピュータ会計ソフトの振替伝票画面で新聞図書費 1,100円と入力した。これは、外税入力処理である。
- (30) 食品表示法に規定される飲食料品(酒類を除く)と週1回以上発行される定期購読契約にもとづく雑誌は、消費税の軽減税率制度の適用対象品目である。(全経 43回改題)

### 解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)

### 問題 2

日商 3級

次の文章の空欄にもっとも適切な語句をそれぞれの語群から記号で選び、解答欄に記入してください。

- (1) 給料支給時に預かった源泉所得税は、翌月の【 ア. 10日 イ. 15日 ウ. 20日 エ. 月末 】までに納付しなければならない。
- (2) 消費税を取引金額に含めた金額で、データ入力する会計の処理方法を【 ア. 税込 イ. 税抜 ウ. 別記 エ. 混合 】処理と呼ぶ。
- (3) 普通預金口座の預金通帳などをもとに入出金に関する取引を処理する場合は、【 ア. 現金出納帳 イ. 預金出納帳 ウ. 仕訳伝票 エ. 入金伝票 】画面からデータ入力すると相手勘定科目を指定する処理となり効率がよい。
- (4) 保険料の支払は、【 ア. 本則課税 イ. 不課税 ウ. 簡易課税 エ. 非課税 】取引と呼ばれており、消費税が課税されない取引である。
- (5) 会社が従業員に給与を支払う場合、支給金額から一定の所得税を差し引き、従業員に代わって国に納付する。これを【 ア. 確定申告 イ. 源泉徴収制度 ウ. 中間申告 エ. 予定納税 】という。
- (6) 租税公課勘定を使用して処理するものには、【 ア. 健康保険料 イ. 収入印紙 ウ. 郵便切手 エ. 雇用保険料 】がある。
- (7) 課税売上に係る消費税額から課税仕入れに係る消費税額を差し引いて、納付すべき消費税額を計算することを【 ア. 簡易課税 イ. 本則課税 ウ. 概算課税 エ. 確定申告 】という。

(8) 基準期間の課税売上高が5,000万円以下の事業者は、課税売上から概算で納付すべき消費税額を計算することができる。これを【ア. 簡易課税 イ. 本則課税 ウ. 概算課税 エ. 確定申告】制度という。

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)

問題 3

全経 3級

次の文章中の空欄に適切なものを語群から選び、(1)～(10)の解答欄に記号で記入してください。  
※語群には無関係なものも含まれている。また、同じ記号を何度使ってもよい。

消費税では、基準期間の課税売上高が1,000万円以下の事業者は (1) 義務が免除される。  
この事業者のことを (2) という。

一方、課税事業者は原則として課税売上高に係る消費税額から課税仕入高に係る消費税額を差し引いて納付すべき消費税額を計算する。これを (3) という。

消費税を納める課税事業者は、この (3) と課税売上高に (4) を乗じて納付税額を計算する (5) とを選択することができる。

この (5) 制度を選択できるのは、基準期間の課税売上高が5,000万円以下の事業者に限られる。(21回 23回 32回 38回 42回改題)

消耗品費の現金支払取引(請求金額11,000円、その内消費税1,000円)について、税込経理方式でコンピュータ会計ソフトの現金出納帳画面から入力する場合、相手勘定科目欄に (6) を入力し、(7) 欄に (8) 円を入力する。

上記の入力の結果、その取引は仕訳データとして格納され、振替伝票、総勘定元帳、(9) などに出力され、たとえば、振替伝票では借方勘定科目 (6)、借方金額 (10) 円と表示される。(28回 31回 39回 43回改題)

また、上記の取引を同じく税込経理方式で振替伝票画面から入力する場合、借方欄に入力すべき金額は11,000円である。(28回改題)

消費税額が1,000円(税率10%)となる事務用品費を購入し現金で支払った取引を、市販会計ソフトの総勘定元帳画面(事務用品費;税込経理方式)で入力する場合、相手勘定科目欄に現金を入力し、借方金額欄に (11) 円を入力する。その後、この取引を現金出納帳で表示すると (11) 円は (12) 欄に表示される。(41回改題)

語 群

ア	概算課税	イ	簡易課税	ウ	11,000	エ	本則課税	オ	免税事業者
カ	暫定売上率	キ	みなし仕入率	ク	10,000	ケ	納税	コ	支給
サ	1,000	シ	9,000	ス	売掛帳	セ	買掛帳	ソ	収入金額
タ	現金	チ	消耗品費	ツ	消費税	テ	残高試算表	ト	支出金額

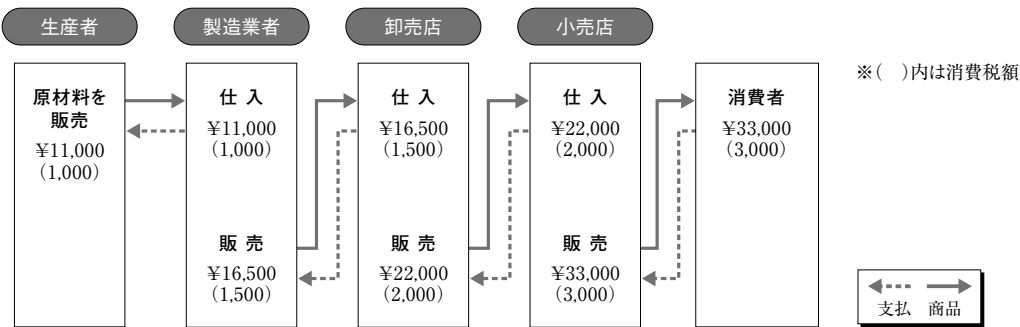
解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
(11)	(12)								

問題 4

設問 1

(1) 下図をもとに、だれが、いくら、消費税額を申告して納付するのか。次の選択肢の中から正しい組み合わせを1つ選び、解答欄に記号で記入してください。なお、消費税は10%として計算します。  
※消費税の計算にあたり、課税方式は本則課税とし、本問以外の取引を考える必要はない。  
また、生産者には仕入は無いものとする。



- 選択肢【ア. 生産者: ¥0 / 製造業者: ¥1,000 / 卸売店: ¥1,500 / 小売店: ¥2,000  
イ. 生産者: ¥1,000 / 製造業者: ¥500 / 卸売店: ¥500 / 小売店: ¥1,000  
ウ. 製造業者: ¥1,000 / 卸売店: ¥1,500 / 小売店: ¥2,000 / 消費者: ¥3,000  
エ. 生産者: ¥1,000 / 製造業者: ¥1,500 / 卸売店: ¥2,000 / 消費者: ¥3,000  
オ. 製造業者: ¥1,500 / 卸売店: ¥2,000 / 小売店: ¥3,000 / 消費者: ¥0】

